

## 新聞・雑誌記事検索サービス利用規約

KYCコンサルティング株式会社（以下「当社」という）が提供する KYC チェックサービス・Risk Analyze に付随するオプションサービス・新聞・雑誌記事検索サービス(以下「本サービス」といいます。)について、本サービスの会員である法人と当社とは、以下のとおり合意し、この新聞・雑誌記事検索サービス会員規約(以下「本サービス会員規約」という)に従って、本サービスをご利用いただきます。

### 第 1 章 総則

#### 第 1 条 (会社規約の適用)

1. 本サービスは、日本国内に所在の法人のお客様を対象としております。ただし、国内在住であっても、以下（1）～（3）に該当する場合は、本サービスの提供の対象となりません。
  - (1) 申込者、および利用者が外国法人等や外国政府等との間で雇用契約等の契約を締結し、当該外国法人等や外国政府等の指揮命令に服する又はそれらによる善管注意義務を負っているとき
  - (2) 申込者、および利用者が外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益を得ている又は得ることを約しているとき
  - (3) 申込者、および利用者が行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受けているとき
2. 当社は、本サービス会員規約に基づき、本サービスを提供します。
3. 会員は、本サービス会員規約に従い本サービスを利用するものとします。
4. 本サービス会員規約に定めがない事項については、既に締結済みの「KYCC 情報約款」および「機密保持契約」（以下、併せて「基本契約等」という）が適用されるものとします。また、本サービス会員規約と基本契約等の定めが異なる場合は、本サービス会員規約を適用するものとします。

#### 第 2 条 (会員規約の変更)

1. 当社は、会員の承諾を得ることなく、本サービス会員規約を変更することがあります。この場合には、本サービス料金その他の販売条件などは、変更後の本サービス会員規約によるものとします。
2. 前項における会員規約の変更は、オンラインまたは当社が別途定める方法で、随時会員に通知します。

#### 第 3 条 (用語の定義)

本サービス会員規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 新聞・雑誌記事検索サービスとは、当社が提供する別表記載のサービスをいいます。
- (2) 会員とは、当社に対して会員登録の申し込みを行い、当社が承諾した者および会員登録の承諾を受けた者が、別途定める手続きで利用者登録を行った者をいいます。
- (3) 提携事業者とは、当社が提携する下記の者をいいます。

事業者名：株式会社ジー・サーチ  
本店所在地：神奈川県川崎市幸区大宮町 1 番地 5 JR 川崎タワー
- (4) 個人情報とは、会員に関する情報であって、当該情報に含まれる個人の氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む）

### 第 2 章 会員

#### 第 4 条 (会員登録)

1. 本サービスへ申し込みには、当社が提供する KYC チェックサービス・Risk Analyze の事前契約が必要となります。
2. 本サービスの入会希望者は、当社が定める手続きに従って会員登録の申し込みを行うものとします。
3. 会員登録手続きは、前項の申し込みに対する当社の承諾をもって完了するものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合には、当社は会員登録申し込みを承諾しないか、あるいは承諾後であっても承諾の取消を行うことがあります。

- (1) 会員登録の申し込みの際、申込者が虚偽の事実を申告したとき
  - (2) 会員登録の申し込みの際、申告事項に誤記または記入漏れがあったとき
  - (3) 申込者が本サービスの利用料金等の支払いを怠るおそれがあると当社が判断したとき
  - (4) 申込者が規約違反等で本サービスの利用停止処分中または過去に強制退会処分を受けていたことが判明したとき
  - (5) 会員登録の申し込みの際、料金の支払方法として指定したクレジットカードが、クレジットカード会社よりクレジット利用契約の解除、脱会その他の理由により利用を認められていないとき
  - (6) 会員登録の申し込みの際、料金の支払い方法として指定したクレジットカードの名義人と申込者が異なっていたとき
  - (7) その他、当社が会員として不適当であると判明したとき
4. 本サービスの利用期間は、本条第4項の会員手続き完了日から翌年の応当日の属する月の前月末日までとする。ただし利用期間終了の3か月前までに利用者から特段の意思表示等がない場合、自動的に1年間を更新するものとする

#### 第5条（権利譲渡の禁止）

会員は、本サービスを利用する権利を第三者に譲渡しないものとします。

#### 第6条（会員の地位の承諾等）

1. 法人の合併により会員の地位の承継があったときは、地位を承継した者は、承継した日から1か月以内に当社所定のフォーマットにて当社に通知するものとし、当社は当該通知に従って登録内容を変更するものとします。
2. 当社は会員について次の変更があったときは、その会員またはその会員の業務の同一性および継続性が認められる場合に限り、前項の会員の地位の継承があったものとみなして前項の規定を適用します。
  - (1) 会員である法人の営業の分割による新たな法人への変更
  - (2) 会員である法人の営業の譲渡による別法人への変更
  - (3) 会員である法人格を有しない社団または財団の代表者の変更
  - (4) その他上記各号に類する変更

#### 第7条（会員登録情報変更）

1. 会員は、その申込書記載事項について変更があったときは、すみやかに当社所定のフォーマットにて当社に通知するものとします。
2. 前項において、通知があった場合は、当社は、当該通知に従って登録内容を変更するものとします。
3. 変更の届出がなかったことで、会員が不利益を被ったとしても、当社は一切その責任を負いません。

### 第3章 会員の義務

#### 第8条（会員設備等の設置）

会員は、本サービスを利用するにあたって、自らの費用で、コンピュータその他の機器およびソフトウェア（以下「会員設備等」という）を設置するものとします。

#### 第9条（会員設備等の維持責任）

会員は、本サービスの利用に支障をきたさないよう、会員設備等を正常に稼働させるよう維持するものとします。

#### 第10条（IDおよびパスワードの管理責任）

1. 会員は、当社より付与されたIDおよびパスワードを責任を持って管理、使用するものとし、当社に損害を生じさせないものとします。
2. 会員は、本サービスを利用するために当社より付与されたIDおよびパスワードを第三者に譲渡もしくは利用させたり、売買、名義変更、質入れ等をしないものとします。

3. IDおよびパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は、会員が負うものとし、当社および提携事業者は一切の責任を負いません。

#### 第 11 条 (利用範囲)

1. 会員は、自ら使用する目的の範囲内でのみ本サービスを利用することができるものとします。なお、自ら使用するとは、同一法人の同一事業所内での使用を指すものとします。
2. 前項における本サービスで検索結果のデータに関する会員の使用範囲は、ダウンロードの許可されているものを除き、会員設備等のディスプレイ上の表示またはプリンタによる印字に限られるものとします。ダウンロードの許可されているデータベースについては、磁気媒体による保存ができるものとします。なお、ダウンロードの許可されているデータベースについては、本サービスのオンラインまたは別途当社が定める方法でお知らせします。
3. 第 1 項における本サービスで検索したデータ等につき、会員は、複製ならびに FAX あるいは E-mail による配信等はできないものとします。また、本サービスを第三者に利用させたり、アウトプットの全部または一部を第三者に公表または、利用させることはできないものとします。
4. 会員は、本サービスのうち、データベース毎に定められている使用条件等がある場合には、それに従うものとします。

### 第 4 章 料金等

#### 第 12 条 (料金)

本サービス料金は、別表のとおりとします。そのうち、「年会費」は当社指定の期日に会員が当社に支払う料金とし、「従量料金」は会員が利用月毎に本サービスを利用した量に応じて算出される料金とします。

#### 第 13 条 (消費税等相当額の算定)

1. 消費税および地方消費税（以下総称して「消費税等」という）相当額は、前条に基づく本サービス料金それぞれに対して算定されるものとします。
2. 消費税等相当額算定の際の税率は、当該算定時に法律上有効な税率とします。

#### 第 14 条 (料金の支払方法)

会員は、第 12 条に定める年会費は会員登録時に当社に支払うものとします。また以下に定める事項を遵守するものとします。

- (1) 当社は会員からすでに支払われた料金については一切返還を行わないものとします。
- (2) 本サービスの実施に際し会員が事前もしくは事後に認めた諸経費に関しては会員の負担とし、会員は当社に対し料金と共にこれを支払うものとします。
- (3) 会員は料金および諸経費に関して当月分を末日で締め、翌月月初に発行した当社の請求書に基づき、翌月末日限り当社の指定する銀行口座へ振込み、クレジットカード決済により支払うものとする。なお振込みに伴う手数料については会員の負担とします。ただし支払い方法を別途定めた場合はこの限りではないものとします。

#### 第 15 条 (遅延利息)

会員は、本サービス料金その他の債務（遅延利息を除きます）について支払期日を経過してもなお支払いがなされない場合には、支払期日の翌日から支払日の前日までの日数について年 14.6%の割合で算出した額を、遅延利息として当社が指定する期日までに支払うものとします。

### 第 5 章 責任

#### 第 16 条 (損害賠償)

会員が本契約に違反する行為または不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合には、当社は当該会員に対して当社の被った損害の賠償を請求することができるものとします。

## 第 17 条 (免責)

1. 当社および提携事業者は本サービスの提供する情報もしくは物品について、その完全性、正確性、適用性、有用性などいかなる保証も行いません。
2. 本サービスの中断、本サービス中の事故、本サービスに基づき検索したデータの誤り等によって、直接または間接的に生じた会員またはそれ以外の第三者の損害については、当社および提携事業者は、その内容、方法の如何にかかわらず賠償の責任を負わないものとします。

## 第 18 条 (個人情報保護)

1. 当社は、会員の個人情報を提携事業者と共有し、以下の利用目的の範囲内で取り扱います。
  - (1) 本サービスを提供すること。
  - (2) 本サービスのサービスレベル維持向上を図るため、アンケート調査、及び分析を行うこと。
  - (3) 個々の会員に有益と思われる当社のサービス又は提携先の商品、サービス等の情報を、会員がアクセスした当社および提携事業者の Web ページその他会員の端末装置上に表示し、もしくはメール、郵便等により送付し、又は電話すること。なお、会員は、当社が別途定める方法で届け出ることにより、これらの取扱いを中止させたり、再開させたりすることができます。
  - (4) 会員から個人情報の取扱いに関する同意を求めるとともに、電子メール、郵便等を送付し、又は電話すること。
  - (5) 会員の解約日より 1 年間を限度として、前四号に定める利用目的の範囲内において個人情報を取り扱うこと。
2. 当社は本条 2 項の利用目的の実施に必要な範囲内で、個人情報の取扱いに関して当社が選定した協力会社へ委託することがあります。委託先の間には秘密保持契約等を締結し個人情報が適切に取扱われるよう管理いたします。
3. 当社は、個人情報の提供先とその利用目的を通知し承諾を得ること（画面上それらを明示し、会員が拒絶する機会を設けることを含みます）を行わない限り、第三者に個人情報を開示、提供しないものとします。
4. 本条第 3 項にかかわらず、会員による本サービス又は提携サービスの利用に係わる債権・債務の特定、支払い及び回収に必要と認められた場合には、当社は、必要な範囲でクレジットカード会社等の金融機関又は提携先等に個人情報を開示、提供することがあります。
5. 本条第 3 項にかかわらず、当社は、以下の各号により個人情報を開示、提供することがあります。
  - (1) 刑事訴訟法など、法令に基づき必要な範囲で開示、提供することがあります。
  - (2) 生命、身体又は財産の保護のために必要があると当社が判断した場合には、当該保護のために必要な範囲で開示、提供することがあります。
6. 当社は、個人情報の委託、開示、提供にあたっては、機密が保たれた経路を使用した伝送、暗号化を用いた通信、暗号化を施した記録媒体類の使用、配達記録を用いた運送などにより、不正アクセス、紛失、改ざん、漏洩等の危険防止のため、適切かつ合理的な保護措置を実施するよう努めます。
7. 個人情報に関して、開示のご請求や、開示の結果、内容が事実ではないと判明し、訂正、追加、削除が必要になった場合や、個人情報の利用の停止、消去または第三者への提供の停止が必要になった場合は、別途オンライン上に掲示する連絡先までご連絡下さい。
8. 個人情報の提供は任意ですが、ご提供いただけなかった項目の内容次第では、本サービスを利用することができない場合がございます。
9. 当社は、会員の個人情報、本サービスを利用する上で当社が取得可能なアクセスログや経路情報など各種情報の属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定できないよう加工したものを（以下「統計資料」といいます）を作成し、新規サービスの開発等の業務の遂行のために利用、処理することがあります。また、統計資料を第三者に提供することがあります。

## 第 6 章 利用停止および退会

### 第 19 条 (退会)

会員は、本サービスを退会しようとするときは、退会日等当社の指定する事項を退会日の3ヶ月前までに当社所定のフォーマットにて当社に通知することにより、いつでも退会できるものとします。

#### 第20条（利用の停止）

当社は、会員が本サービス会員規約の何れかに違反したとき、会員に対し当社が任意に定める期間、本サービスの利用を停止することができます。

#### 第21条（強制退会）

1. 当社は、前条の規定により本サービスの利用を停止された会員が前条の期間中にその事由を解消しない場合は、その会員を退会させることができます。
2. 当社は、会員が次のいずれかに該当する場合は、前条および前項の規定にかかわらず利用停止の措置を経由しないで退会させることができます。
  - (1) 当社に対して虚偽の事実を申告したとき
  - (2) 本サービス料金等について、その支払いを遅延したとき
  - (3) 当社が承認したクレジットカード会社の発行する会員保有のクレジットカードが、クレジットカード会社より利用契約の解除、脱会、その他の理由により利用が認められなくなったとき
  - (4) 第10条または第11条の規定に違反したとき
  - (5) 本サービスを違法な目的、または公序良俗に反する目的に利用したとき
  - (6) 本サービスの運営を妨げたとき
  - (7) 自ら振り出しまたは引き受けた手形もしくは小切手を不渡りとしたとき、または支払いを停止もしくは支払不能となったとき
  - (8) 差押え、競売、破産、民事再生、会社整理、会社更正、特別精算の申し立てがなされたとき、または合併によらず解散したとき
  - (9) その他、当社が会員として不適当であると判断したとき

#### 第22条（退会後の会員の義務）

会員が退会した場合においても、すでに会員に生じた金銭債務、および、第10条、第11条に定める義務は消滅しないものとします。

### 第7章 反社会勢力等の排除

#### 第23条（反社条項）

1. 当社は会員が次の各項のいずれかに該当した場合、催告その他の手続きを要せず本サービスの利用を停止または解除することができるものとします。また当社は以下の各項の違反に基づく解除により利用者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。
2. 会員（会員の役員、実質的に経営権を有する者または実質的に経営に関与している者とその親族、従業員等の全ての職務従事者を含む）が、暴力団、暴力団構成員、その準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動および政治運動標榜ゴロ、準暴力団、特殊知能暴力集団（以下「暴力団員等」）および次のいずれか一つに該当またはこれらに準じる集団または個人であると当社が判断した場合。
  - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
  - (2) 暴力団員等が実質的に経営に関与していると認められる関係を有すること。
  - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的等不当に暴力団員等を利用して認められる関係を有すること。
  - (4) 暴力団員等に対し資金提供または便宜を供与するなどの関与が認められる関係を有すること。

- (5) 役員または実質的に経営に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
  - (6) 暴力団員等または上記のいずれか一つに該当する者またはこれらに準ずる反社会的な集団または個人と人的、資本的、経済的に深い関係を有すること。
  - (7) 会社法の定義による親会社または子会社が上記のいずれかに該当する関係を有すること。
  - (8) その他上記に準ずるもの。
3. 利用者が自らもしくは第三者を利用して以下に掲げるいずれかの行為を行うまたは行う恐れがあると当社が判断した場合。
- (1) 詐術、暴力的行為、脅迫的言辞を用いる行為。
  - (2) 違法行為または不当要求行為。
  - (3) 業務を妨害する行為。
  - (4) 名誉や信頼等を毀損する行為。
  - (5) 会社法における親会社または子会社が上記のいずれかに該当する場合。
  - (6) その他上記に準ずる行為。

## **第 8 章 管轄裁判所**

### 第 24 条（合意管轄）

本サービス会員規約に基づきまたは関連して生じる一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 本サービス会員規約は、2022 年 6 月 11 日から施行します。

## <別表>

### A. 本サービスの内容

インターネットを利用して、会員設備等を操作することにより、データベースの指定、検索方法、検索条件、検索結果の出力等を指示すると、その指示に従ってデータベースの検索、検索システムによる当該データの抽出を行い、検索結果の回答、およびデータの内容などを会員設備等に送信するサービスです。

### B. 本サービスの時間

本サービスは会員の申し出により随時利用可能なものとします。ただし、次に定める場合はその限りではないものとします。また、その場合、当社は会員に対し可能な限り速やかに通知するものとするが緊急を要する場合は事後の連絡となる場合があるものとします。

- a. 緊急を要する本サービスのメンテナンスを行うことが必要となった場合。
- b. 天災等により本サービスの運用が不可能になった場合。
- c. その他不測の事態により本サービスの提供を中断することが必要と当社が判断した場合。

### C. 本サービスの料金

年会費：6,000円（税込 6,600円）／社 ※1,000IDまで

※請求先が同一の場合に適用されます。

従量料金：

当社ホームページまたはサービスのオンライン上での表示または印刷物など当社または提携事業者が提供する手段を通じて随時会員に通知します。

支払時期：

会員は本サービスの料金および諸経費に関して当月分を末日で締め、翌月月初に発行した当社の請求書に基づき、翌月末日限り当社の指定する銀行口座へ振込み、クレジットカード決済により支払うものとします。なお振込みに伴う手数料については利用者の負担とする。ただし支払い方法を別途定めた場合はこの限りではないものとします。

以上。